

米国関税措置に係る日米間合意について

2025年7月24日

一般社団法人日本工作機械工業会
会長 坂元 繁友

米国による関税措置に係る日米間の交渉が合意に至ったところ、両国政府の交渉担当者のご尽力に敬意を表します。

当工業会会員各社は、日米両国の工作機械ユーザーに対して、最先端の工作機械を供給しつつ充実したサービスを提供することにより、日本のみならず米国の製造業の発展にも貢献してまいりました。今後も、顧客先からの信頼が継続して得られるよう最大限の努力を傾注してまいります。

そのような情勢の中で、工作機械に係る今回の日米間合意を概括すると、米国へ輸出される際の関税率が15%で決着し、これは決して低い関税率ではないものの、最近の報道等でなされていた関税率よりも相当低い数値での合意であり、まさに日米両国の国益に合致する形での合意を目指してきた日本政府の基本的なポジションが貫かれたものと理解し、これを歓迎致します。

日本政府におかれましては、WTOの改革を含め世界の自由貿易体制が再び浸透するよう今後もリーダーシップを発揮されることを期待致します。

当工業会は、日米の製造業が持続的に躍進し、そして日米経済が更なる発展を遂げるよう努力を継続してまいります。

以上